

▽取組事例名	期日前投票所inキャンパス	▽取組期間	平成25年度～ (継続中)
--------	---------------	-------	------------------

## ▽取組概要

大学内に期日前投票所を開設し、若者にとって選挙をより身近に感じる環境をつくることにより、政治に対する関心を喚起し、社会問題となっている若年層の投票率の低下に歯止めをかけ、将来的な投票率の底上げを狙うものである。

## ▽取組みの背景

全国的に若者の「政治離れ」「選挙離れ」が生じているとされ、投票率の低さが社会問題となっている。本市もその例外ではなく、投票率は30%前後と他の年代に比べ極端に低い投票率となっていることから、投票率向上に向けた早急な対策が必要であった。

## ▽取組みの狙い・具体的内容

## (取組みの狙い)

若者、とりわけ学生にとって一番身近な場所である大学構内に、松山市の有権者であれば誰でも利用できる期日前投票所を設けることで、利便性を高め投票率向上を狙った。

## (具体的内容)

## ○平成23年度

・愛媛県選挙管理委員会及び松山大学甲斐准教授の協力のもと、学生に対するアンケート調査の実施  
→200人程度の学生のうち7割強が学内に期日前投票所があれば便利であると回答

## ○平成25年度

・松山大学へ期日前投票所設置の交渉開始

→平成25年度執行の参議選にて大学OBのための施設である温山会館を期日前投票所として開設  
(大学構内での期日前投票所開設は全国初の事例であった)

・学生による有償ボランティアスタッフ「選挙コンシェルジュ」の認定

→H26執行の市議選において、学生視点の意見を取り入れるため、松山大学生4名を選挙の水先案内人「選挙コンシェルジュ」として認定し、啓発計画や物資作成、投票所のレイアウト作りなど様々な企画立案・実施を行った。

## ○平成26年度

・期日前投票所をより学生が集まる学生会館へ移設

・学生スタッフとともに啓発活動や選挙公報をPRするための「選挙カフェ」スペースの設置

## ▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)

苦労した点は、①期日前投票の受付について、大学の規定により市のネットワーク回線を敷設することができず、他の施設とは違う独自の方法を採らざるを得なかったこと、②市民のための専用駐車場を確保することができないことであった。

## ☆工夫した点

上記問題の対策として以下のことを行った。

①受付方法について…事務局内に小規模なコールセンターを設置し、携帯電話を利用した音声通話による受付を実施することで名簿対照及び二重投票の防止→経費削減に加え、通信環境に左右されない汎用性の高い方法を確認。

②周辺地域にチラシを配布

### 【その他】

H26市議選においては、選挙コンシェルジュの意見を複数採用した。具体的には、街頭啓発物資の作成、選挙啓発CMの企画・撮影・編集、選挙カフェの設置等である。

## ▽取り組みの効果

### 【期日前投票所について】

・3日間で延べ652人の利用があり、このうち学生とみられる20歳～22歳の投票者数は211人であり、市全体のこの年代の期日前投票者数の約18%を占めた。

### 【若年層の投票率について】

・本市の年代別投票率について、H25年とH22年の参議選と比較したところ、H25の同選挙については、他の全年代の投票率が低下するなか、20代前半の投票率のみ上昇した。なお、県内平均・全国平均はともに全年代の投票率が低下した。

### 【その他】

・全国初の取り組みであったため、数多くのマスコミに先進的な取り組みとして取り上げられ、市のイメージアップ（行政サービスの向上）に繋がった。

※H26執行の市議選については、現在集計作業中であるが、学生と思われる20～22歳の利用者がH25参議選と比べ25%近く増加した。選挙コンシェルジュの活動や投票所移設の効果があったと思われる。

また、投票率については、H22執行の同選挙に比べ他のほとんどの年代が減少した中、20代前半の投票率は増加した。

## ▽住民（職員）の反応・評価

駐車場に対する不満などなく、利用者に好評な投票所であった。以下は会話を通して得た声である。

近隣住民の声：大学に初めて入りいい経験ができた。投票所が近くにあって便利になった。

大学職員・教授の声：大学内に投票所がなければ投票を棄権したかもしれない。

学生の声：初めて投票したが簡単で便利だった。また利用してみたい。

## ☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

①H25年度から2回の選挙を行ったが、今後は効果の検証を入念に行っていく必要があるため、大規模なアンケート調査を行う予定である。

特に、これまでの活動の何が投票行動に結びついたのか、学部間で認知度や利用者の差はないのか、満たしていないニーズは他にないのかを調査し、新たな問題と課題を発見していく必要がある。

②学生の支援スタッフである「選挙コンシェルジュ」は今後他大学生の認定も視野に入れ規模を拡大し、さらに若者の意見を取り入れていく必要があると考えている。

## ☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

投票を棄権する理由として、よく聞かれるのは「投票が面倒」「他に用事がある」「誰に投票していいかわからない」といったものである。大学への期日前投票所や選挙カフェの設置は、その声に対応したものだと考えている。今後においても、市民の声や社会情勢の変化に即した対応が重要と考えているが、行政として法的にできることの限界、また、財源や人材面での限界はある。他方、政治の関心を高めるため、民間団体や個人が活躍していることも承知している。民間団体にしかできないこと、行政がすべきことを明確にし、連携できる部分は連携していくことも重要であると考えている。

行政側から煽るようなことはできないが、一定規模の大学や専門学校等がある自治体は、是非期日前投票所の設置にチャレンジされ、学生や若者自身が投票率を競うようになり、全体の投票率も向上していくというのが理想的な展開だと考えている。